

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年1月9日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	513,666	527,291	1,048,849
経常利益又は経常損失 () (千円)	47	1,899	27,098
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	2,728	4,908	16,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,755	2,441	16,588
純資産額 (千円)	265,940	287,724	285,283
総資産額 (千円)	434,372	471,445	467,873
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.22	5.79	19.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	60.7	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,001	21,534	68,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,043	4,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,832	7,332	13,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	246,916	244,324	275,234

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.08	12.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げの影響が個人消費に一部見られましたが、政府による経済政策や金融政策を背景として、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界では、景況感の改善に伴い、主に金融業や製造業等のIT関連投資が増加傾向にあり、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。また、首都圏を中心に依然として高度IT人材の不足感は強くなっております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、前連結会計年度に推し進めたITエンジニアの技術力に見合う契約単価交渉とITプロ育成研修（虎の穴研修）から輩出されたITエンジニアの計画的な人員配置が大きな要因となり、売上高及び売上総利益が増加いたしました。しかしながら、ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいて、大規模・中規模のシステム開発案件が減少しており、売上高及び売上総利益が減少しております。また、内部管理体制の強化及び優秀な人材の囲い込みを目的に、保有資格や作業能力の実績等に応じて労務費を上昇させております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高527,291千円（前年同四半期は513,666千円）、売上総利益192,070千円（同180,942千円）、営業損失2,479千円（前年同四半期は営業利益138千円）、経常損失1,899千円（前年同四半期は47千円）、四半期純損失4,908千円（同2,728千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法及び算定方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、稼働者数136名からスタートし、稼働率も概ね高い水準で推移いたしました。前連結会計期間において、ORACLE MASTER等のITベンダー系の資格取得を中心にIT人材のスキルアップに注力した結果、一人当たりの平均単価は上昇しており、売上高が増加いたしました。また、ITエンジニア育成研修（虎の穴研修）から定期的に人材を輩出できており、ITエンジニアの能力の向上と人員体制の強化に注力しております。なお、当連結会計期間より、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事するチームを独立させ「運用・サポート本部」を新設しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を強めております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は465,918千円（前年同四半期は435,627千円）、セグメント利益は99,792千円（同80,149千円）となりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、システム開発案件が減少しており、売上高及び売上総利益が減少いたしました。一方で受注状況は、中規模・小規模のシステム開発案件の引き合いが増加傾向にあり、受注活動の強化と適正なプロジェクト運営に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,620千円（同24,543千円）、セグメント損失は11,141千円（同3,814千円）となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、主として消費税率の上昇による受注減が影響し、売上高は35,396千円（同53,821千円）となりましたが、既存先への提案型営業を強化したことで、セグメント利益については3,012千円（同6,652千円）と黒字を確保いたしました。

その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによるデザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業を中心に、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,404千円、セグメント利益は886千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、244,324千円（前年同四半期は246,916千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、21,534千円となりました。これは、主として売上債権の増加22,919千円、法人税等の支払い18,177千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、2,043千円となりました。これは、有形、無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、7,332千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,600	893,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	893,600	893,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		893,600		175,825		141,525

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	235,100	26.30
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	44,900	5.02
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 西新宿大京ビル	44,400	4.96
村山 孝	福岡県福岡市早良区	37,800	4.23
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	34,100	3.81
末松 國彦	福岡県行橋市	30,800	3.44
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	20,600	2.30
稲田 清崇	長野県松本市	20,000	2.23
村山 滋	福岡県宗像市	19,800	2.21
梅谷 雄一	大阪府大阪狭山市	18,000	2.01
計	-	505,500	56.57

(注) 上記のほか、自己株式が46,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 847,600	8,476	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	893,600	-	-
総株主の議決権	-	8,476	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬 院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	5.15
計	-	46,000	-	46,000	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,234	244,324
売掛金	107,668	130,588
仕掛品	5,235	3,957
原材料及び貯蔵品	832	594
繰延税金資産	186	101
その他	8,825	11,021
貸倒引当金	422	493
流動資産合計	397,559	390,094
固定資産		
有形固定資産	15,652	14,827
無形固定資産	2,736	2,761
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,515	28,706
その他	24,409	35,055
投資その他の資産合計	51,925	63,761
固定資産合計	70,314	81,351
資産合計	467,873	471,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,350	11,145
1年内返済予定の長期借入金	14,664	12,464
未払費用	65,213	66,112
未払法人税等	9,661	3,674
未払消費税等	15,851	21,338
その他	40,831	44,321
流動負債合計	156,572	159,056
固定負債		
長期借入金	24,454	19,322
繰延税金負債	1,563	5,342
固定負債合計	26,017	24,664
負債合計	182,590	183,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	32,733	37,642
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	275,793	270,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	15,197
その他の包括利益累計額合計	8,296	15,197
少数株主持分	1,194	1,642
純資産合計	285,283	287,724
負債純資産合計	467,873	471,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	513,666	527,291
売上原価	332,723	335,221
売上総利益	180,942	192,070
販売費及び一般管理費	1 180,804	1 194,550
営業利益又は営業損失 ()	138	2,479
営業外収益		
受取利息	7	7
未払配当金除斥益	145	-
雑収入	307	839
営業外収益合計	460	847
営業外費用		
支払利息	360	258
創立費償却	276	-
雑損失	9	9
営業外費用合計	646	267
経常損失 ()	47	1,899
税金等調整前四半期純損失 ()	47	1,899
法人税、住民税及び事業税	3,000	2,475
法人税等調整額	214	84
法人税等合計	2,785	2,560
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	2,832	4,460
少数株主利益又は少数株主損失 ()	104	448
四半期純損失 ()	2,728	4,908

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,832	4,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	6,901
その他の包括利益合計	77	6,901
四半期包括利益	2,755	2,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,650	1,993
少数株主に係る四半期包括利益	104	448

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	47	1,899
減価償却費	2,485	2,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	70
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	360	258
売上債権の増減額(は増加)	14,397	22,919
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190	1,515
仕入債務の増減額(は減少)	166	794
その他	15,735	6,235
小計	31,473	13,108
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	357	255
法人税等の支払額	3,118	8,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,001	21,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,018
無形固定資産の取得による支出	-	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,332	7,332
少数株主からの払込みによる収入	1,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,832	7,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,169	30,909
現金及び現金同等物の期首残高	224,747	275,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 246,916	1 244,324

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
従業員給料	45,102千円	54,240千円
役員報酬	27,810	32,010

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	435,627	24,217	53,821	513,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	325	-	325
計	435,627	24,543	53,821	513,992
セグメント利益(セグメント損失)	80,149	3,814	6,652	82,987

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,987
セグメント間取引消去	92
全社費用(注)	82,941
四半期連結損益計算書の営業利益	138

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	462,818	12,887	35,180	16,404	527,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,100	732	216	-	4,048
計	465,918	13,620	35,396	16,404	531,340
セグメント利益(セグメント損失)	99,792	11,141	3,012	886	92,551

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,551
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	95,630
四半期連結損益計算書の営業損失	2,479

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業構造の変化にあわせて報告セグメントの区分を変更しております。従来、報告セグメントに含まれていた「スクール事業」を「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」に含める方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「ダブルスキル事業」について、重要性が乏しいことから「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、企業集団の事業の運営において、重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3円22銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	2,728	4,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	2,728	4,908
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	847,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月7日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。